

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02441	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	メディアセンター
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理グループ
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	3071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	09	メディアセンター費	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市内各小・中・高等学校と教育委員会、各支所地域振興課を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするネットワーク技術)によるネットワーク(きりしまEネット)で結び、各種調査物等の配布や収集、情報交換や情報共有を可能とするシステムを整備し、管理・運営を行う。また、TV会議システム(インターネットを通じて画像・音声をリアルタイムで共有する技術)を活用して、児童生徒同士の交流や遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理・運営を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	49	49	49	49
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	12	12	12	12
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	14	14	14	14

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数(小・中学校・中央高校)	人	11,838	11,137	11,802	11,802
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員(小・中学校・中央高校)	人	980	970	991	970
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)

意図	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	回	25	35	35	35
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総送受信回数	回	43,908	42,000	46,743	45,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。  
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。  
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・長距離無線LANの継続使用に伴う、機器のメンテナンスや障害対応、障害物等の通信障害に迅速に対応する。  
 ・学校間ネットワークシステムの機能を生かした業務改善の効率化(スマートな情報交換)を促進する。  
 ・学校間ネットワークシステムを利用した新学習指導要領に向けた資料や教材の配信を行う。  
 ・校内システム(出退勤記録や掲示板機能)を生かした業務改善を推進する。  
 ・タブレットを活用したTV会議による交流の促進や光ブロードバンドに向けた遠隔授業や共同授業を実践する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,050	6,278	4,765	7,906	7,906
事業費	千円	4,050	6,278	4,765	7,906	7,906

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・老朽化したアンテナの交換・設置を行った。(万膳小学校、木原小中学校) ・Eネット用ルータの修繕を行った。(上小川小学校) ・教育委員会や各支所地域振興課で使用しているEネット用ノートパソコン機器の更新を行った。(R2.1~R7.1.31) ・霧島市光ファイバー整備事業の開始により、学校間ネットワークの更新を中止した。 ・学校間ネットワークを利用した業務改善について研修会を行った。	・通信障害やネットワークの不具合に対し、関係業者と連携しながら迅速に対応することで、学校間ネットワークの利用数は大幅に増加した。 ・学校間ネットワークを活用したメッセージのやり取りやデータの共有、出退勤管理等により業務改善に大きく貢献した。 ・小規模複式校と中学校を接続した遠隔授業や大学と接続した教職員研修が行われた。

事務事業 番号	02441	事務 事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		学校の情報機器や端末は急速に増加してきており、文書等の送受信や情報共有、遠隔授業への需要は年々高まってきている。学校間ネットワークを整備し、効率的な情報共有や、質の高い学校間の交流を行うことは、学校における地域・規模による情報格差を解消するとともに、教育行政の組織及び運営を円滑に行うことにもつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止(統合含む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市光ブロードバンド整備計画の完成に伴う、学校間ネットワークの再整備を行う。(教育総務課、学校教育課、情報政策課、各支所と連携)</li> <li>長距離無線LANの継続使用に伴う機器のメンテナンスや障害への対応を行う。</li> <li>新型コロナウイルス感染症への対応として需要が高まっている、WEB会議システムへの対応を行う。</li> <li>GIGAスクール構想による端末数の急激な増加への対応を行う。</li> </ul>				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリケーション配信システムやすべての接続先からアクセス可能な共有フォルダ等の活用による業務改善を行う。</li> <li>WEB会議システムの活用により、遠隔授業や研修会、講演会を実施する。</li> <li>新学習指導要領や教科書の改訂に対応した教材の配信や情報発信を行う。</li> </ul>				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止(統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02442	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	メディアセンター	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3071	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 8年度 ~ )	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	09	メディアセンター費	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
教育メディアの活用促進を目的として、パソコンやスマートフォン、タブレット等に関する各種講座を開設するとともに、視聴覚メディアを利用した上映会を実施している。また、ICT体験コーナーや一般開放コーナー、研修室などの学習環境を整備しており、パソコンやネットワーク、視聴覚機器等の修繕や保守点検を行っている。 ・開館時間 午前9時～午後9時 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	355	356	356	355
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	8,562	8,600	9,249	9,300
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	96	100	140	80

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	125,140	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	17,802	19,500	18,183	17,500
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	2,032	2,150	2,272	2,000
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
・館内外上映権付映像ソフトの購入を継続する。出前講座による館外上映会による利用者の拡大を図る。 ・広報(チラシ、広報誌、FMきりしま)を有効に活用し、利用の充実に努める。 ・教材目録の更新と共に学校への目録データを配布する。 ・メディアセンターの整備計画を推進するための手続き(市政推進会議への上程)を行うとともに、具体的な整備計画を策定する。 ・新学習指導要領に向けた学校教育(プログラミング教育、情報活用能力の育成)に対応する整備を進める。 ・上映権や著作権、著作権隣接権、知的所有権についての啓発を継続する。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	9,231	10,801	10,568
		事業費	千円	9,231	10,801	10,568

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・なつかしの映画を観る会(上映回数49回、入場者数1644人) ・土曜子ども映画会(上映回数36回、入場者数416人) ・メディアセンター祭り(上映回数1回、入場者数129人) ・移動上映会(上映回数5回、入場者数20人) ・大判プリンターの更新を行った。 ・出前講座による館外上映会の実施(上映回数6回、入場者数195名)	・シリーズ映画の上映を行うことで、毎月継続的に来館する市民が増えた。 ・市民のニーズにあった上映作品を選定することで、来館者数が増えた。 ・大判プリンターの更新により、印刷品質や印刷速度が大幅に向上し、利便性が高まった。 ・出前講座として映画の上映を行うことで、利用者の拡大を図ることができた。

事務事業 番号	02442	事務 事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

**6. 振返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	市内で映画鑑賞や音楽鑑賞がいつでもできる施設は他になく、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行うための中心的な機関である。今後も、時代の変化や市民のニーズに合ったメディアの整備と充実を進めることで、市民が学習しやすい環境を提供することができる。また、学校教育において、情報活用能力の育成が求められており、プログラミング教育やICT機器の活用等に関する研修へのニーズも大きくなってきている。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、これまで行ってきた研修会や上映会の実施方法について検討を行い利用者の拡大を図る。</li> <li>・広報（ちらし、広報誌、FMきりしま）の有効に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による、開館時間やサービス内容の急な変更を利用者に伝えるための、広報手段の工夫を行う。</li> <li>・新学習指導要領に向けた学校教育（プログラミング教育、情報活用能力の育成）に対応する研修の計画や機器の整備を進める。</li> <li>・上映権や著作権、著作隣接権、知的財産権についての啓発を継続するとともに、SNSやICT機器の活用における情報モラルについての出前講座の充実を図る。</li> </ul>					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアセンター整備計画の推進と、計画的な機器更新を行う。</li> <li>・GIGAスクール構想実現に向け、教師対象の研修講座や児童生徒対象の各種イベントを充実させる。</li> <li>・WEB会議システム等を活用した研修会や講座、会議の実施について情報提供を行う。</li> <li>・パブリックディスプレイを活用して、オリンピック等のイベントや、地域の情報を発信する。</li> <li>・新しい生活様式に対応した利用ができるよう環境の改善や、WEB会議システムで活用できる機材（カメラ、マイク、スピーカー）の整備を進める。</li> </ul>					

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02445	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	メディアセンター
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	北井上真悟
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	管理グループ
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 9年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	款 10 教育費	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等			
目	項 06 社会教育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	目 09 メディアセンター費					特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

市民を対象としたパソコンやスマートフォン、タブレット等に関する研修講座や、教育関係者を対象としたICT機器の活用やプログラミング、情報モラルに関する研修講座を開催し、市民が意欲を持って学ぶための学習環境づくりを行う。

【市民対象の講座】  
パソコン講座(基礎、ワード、エクセル、プログラミング等)、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器講座(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)、来所研修、自主グループの支援・育成

【教育関係者対象の研修】  
管理職情報教育研修講座、教育の情報化に関する研修講座(教材作成・プログラミング)、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座、情報モラル講座

活動指標(事務事業の活動量)		単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	研修講座開催回数	回	52	46	48	40
イ	研修講座受講者数	人	452	600	462	600
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	市民	人口	124,785	125,140	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	68.50	75.50	75.10
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。  
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
・H31年3月に更新した研修室のパソコンやソフトによる新しい市民講座を開設する。  
・society5.0時代や携帯電話5G社会に向けた市民の意識啓発を講座において行う。  
・2020年より始まる新学習指導要領に向けたプログラミング教育研修や情報活用能力の育成を旨とした指導法改善の推進を行う。  
・研修講座の受講申し込みをしやすいように、申込み方法を工夫・改善し申込者の増加を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	財源内訳	単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	197	360	211	268
	事業費	千円	2,389	4,648	4,394	4,770

**5. 平成31年度の実績及び成果**

**(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

・基礎的な内容の講座を年度初めに、応用的な内容の講座を年度後半に計画した。  
・受講者同士が学びあう雰囲気を作るために、お互いの作品の紹介や教えあいをする時間を設定した。  
・親子で参加できるプログラミング講座(鹿児島大学と連携)やデジタル作品講座を実施した。  
・H31年3月の機器更新によるOSやソフトの変更に対応するために、すべての講座内容の見直しとテキストの作り直しを行った。  
・新学習指導要領の実施に向けて、教職員向けにプログラミングに関する研修を実施した。

**(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

・基礎的な内容の講座は受講者が集まったが、応用的な内容の講座の受講者は少なかった。受講申込は全体としては微減となった。  
・講座全体が明るい雰囲気になり、講座後に実施しているアンケートの結果、「講座全体の内容」についての項目が大幅に向上した。  
・親子参加型の講座は好評で、定員を大幅に上回る申し込みがあった。  
・教職員対象の研修を通して、プログラミングやICT機器の活用、情報モラル等について教職員の知識やスキルを高めることができた。

事務事業 番号	02445	事務 事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	メディアや情報機器が急速に発達していく中で、市民がそれらを意欲的に活用し生活を豊かにしていくために学習する場が必要である。市民にとって、最新の機器に触れながら自身のテーマに沿った学習機会を得ることは、教養と文化の向上を図ることにつながる。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染予防を行いながらの講座の運営方法について、講座の定員や進め方、時間などを検討する。</li> <li>・新型コロナウイルスや災害等により、開館時間やサービス内容に変更があった際の広報手段について検討する。</li> <li>・G I G Aスクール構想や新学習指導要領の実施による学校のI C T環境の変化に対応するための研修講座を実施する。</li> <li>・市民のニーズの把握とそれに対応するための研修講座の内容や申込方法等の検討を行い、申込者の増加を図る。</li> </ul>					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の実施方法や実施時期について検討し、急な状況変化に対応しつつ市民のニーズに合った講座の開設を行う。</li> <li>・W E B会議システムを活用した研修会を実施する。</li> <li>・学校のI C T環境の変化に対応した研修を実施する。</li> </ul>					

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02446	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	メディアセンター
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	北井上真悟
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	管理グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 09 メディアセンター費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 視聴覚教材や機材を整備し、視聴サービスの提供や貸出しを行うことで、市民の学びを支援し、分かりやすく楽しい学習ができる環境をつくる。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した自作視聴覚教材の制作を支援するとともに、市内の学校を対象とした自作視聴覚教材コンクールを開催する。  
 【教材】ビデオ教材、映写教材、録音教材  
 【機材】プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16ミリ映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ他

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 教材保有数	本	1,622	1,608	1,628	1,630
イ 教材利用本数	本	394	320	302	290
ウ 機材利用台数	台	2,379	2,250	2,589	2,250

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	125,140	124,367	124,181
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	40,089	38,000	32,588	32,000
イ 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	255,633	285,000	267,640	260,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。  
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・教材リストのデータ化を進め、メディアセンターHPでの公開を行い、利用の利便性を図る。  
 ・貸出し機材の点検を定期的に行い、機器の修理を行う。  
 ・市民の学習ニーズに応じた映像教材を購入し、学習に利用する。  
 ・県視聴覚ライブラリーの教材を定期的に借用し、市民の学習に応じたり、学習の幅を広げたりする。  
 ・現在の霧島市の映像や伝統行事の映像を自作教材として制作する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	292	206	196	198	198
事業費	千円	292	206	196	198	198

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権に関する教材や寄贈された教材を追加した。</li> <li>・県視聴覚ライブラリーと連携し、毎月教材の借用を行った。</li> <li>・貸出可能な教材や機材について、学校間ネットワークを活用して情報提供を行った。</li> <li>・機材が有効に活用されるように、使用者の利用目的を確認し、それに対応した機能をもつ機材の貸出しを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への情報提供により、これまで利用がなかった学校からの申込が増えた。</li> <li>・県視聴覚ライブラリーと連携し、教材を充実させることで、学習者のニーズに応じた教材の貸出しを行うことができた。</li> <li>・プロジェクターの明るさや焦点距離、接続方法などにより貸出し機材を提案することで、一部の機種に偏ることなく貸出しを行うことができた。</li> </ul>

事務事業 番号	02446	事務 事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	視聴覚教材の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。視聴覚教材や機材を充実させ、急速に変化する学校教育や社会教育の多様なニーズに対応していくことは、市民の多様な学びを支援することにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出可能な教材や機材をリスト化し、多くの市民に情報提供する方法を検討する。</li> <li>市民の学習ニーズを把握し、その応じた教材の購入や県視聴覚ライブラリーからの借用を行う。</li> <li>霧島市の自然や伝統行事、過去の映像などの保存と自作教材への活用を行う。</li> </ul>				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出数の多いプロジェクターや、外で利用する機会も多い音響アンプなどを中心に、定期的な点検を行う。</li> <li>パブリックディスプレイを活用したイベント紹介や、霧島市に関する映像の放映を行う。</li> </ul>				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

